

平成20年度 行政コスト計算書（山形県金山町）

：非現金支出

【行政コスト】

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	全庁	その他	不納欠損額等
1 (1)人件費	588,069	19%	53,961	191,721	72,886	24,404	0	54,144	17,147	39,033	16,273	118,500			0	0	
(2)退職給与引当金繰入等	43,125	1%													43,125	0	
小計	631,194	21%	53,961	191,721	72,886	24,404	0	54,144	17,147	39,033	16,273	118,500			43,125	0	
2 (1)物件費	405,672	13%	3,562	118,569	30,793	49,826	2	18,051	64,358	9,415	3,502	107,594		0	0	0	
(2)維持補修費	50,660	2%	0	226	288	482	0	638	2,271	44,866	41	1,848					
(3)減価償却費	526,625	17%													526,625	0	
小計	982,957	32%	3,562	118,795	31,081	50,308	2	18,689	66,629	54,281	3,543	109,442		0	526,625	0	
3 (1)扶助費	134,701	4%			133,973							728					0
(2)補助費等	625,348	21%	1,528	152,509	59,543	220,334	880	28,454	7,585	836	129,305	24,374	0		0	0	
(3)繰出金	515,540	17%		0	400,477	0	0	49,594	0	65,469	0	0					0
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	60,173	2%	0	3,268	912	15,527	0	25,165	6,057	7,820	646	778					0
小計	1,335,762	44%	1,528	155,777	594,905	235,861	880	103,213	13,642	74,125	129,951	25,880	0		0	0	
4 (1)災害復旧事業費	0	0%											0				
(2)失業対策事業費	0	0%					0										
(3)公債費(利子のみ)	80,201	3%												80,201			
(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
(5)不納欠損額等	631	0%															631
小計	80,832	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,201		0	631
行政コスト a	3,030,745		59,051	466,293	698,872	310,573	882	176,046	97,418	167,439	149,767	253,822	0	80,201	569,750	0	631
(構成比率)			2%	15%	23%	10%	0%	6%	3%	6%	5%	8%	0%	3%	19%	0%	0%

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	127,923			15,934	23,965	21,633	0	3,726	14,701	2,005	539	5,264	0	0	40,156	0	
b/a	4%		0%	3%	3%	7%	0%	2%	15%	1%	0%	2%	0%	0%	7%	0%	
2 国庫(県)支出金 c	327,786		0	116,566	135,879	153	0	18,687	580	9,685	0	3,420	0		42,816	0	
c/a	11%			25%	19%	0%	0%	11%	1%	6%	0%	1%	0%	0%	8%	0%	
3 一般財源 d	2,574,958		※「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入														
d/a	85%		※「一般財源」… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金														
収入(b+c+d) e	3,030,667																
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	164,911		※ 行政コストの総額は、前年度と比較し55,441千円減少しました。														
5 期首一般財源等	4,958,850		※ 特殊要因としては、定額給付金の支給により例年より93,160千円増加しています。														
差引(a-e-f) 一般財源等増減額	164,833		※ 民生費が増加し、衛生費が減少している要因は、病院から国保直診動定となったことから支出費目が変わったためです。														
6 期末一般財源等	5,123,683																

《 作成手法 》

原則として「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」総務省(平成13年3月)で示された作成要領に基づきます。

《 対象会計 》

普通会計(一般会計+バス会計)

人にかかるコスト
職員等に対する労働の対価や報酬。また当該年度にバランスシートの退職給与引当金に繰り入れた金額です。

物にかかるコスト
・物品の購入や賃借、業務の委託他の経費
・施設の維持に要する経費
・土地を除く有形固定資産について、その使用に伴う価値の減少の当該年度分(減価償却費)

移転支的コスト
・社会保障制度に基づく被扶助者に対する経費
・補助金・交付金、補償・賠償金など
・他団体に対する補助金、負担金で、資産が形成されるもの

その他のコスト
・災害復旧費
・普通会計以外の会計へ支出する経費(繰出金)
・借入金(町債)の償還金のうち利子分
・第3セクター等の損失補償等に係る債務負担行為設定額のうち債務確定額
・すでに調定された歳入で徴収できないと認定されたもの(不納欠損額)
・出資先の減資に伴う出資金の減等

バランスシートで、正味資産の国庫・県支出金で、対応する資産の減価償却に応じて償却した額

前年度バランスシートの正味資産の一般財源等

当該年度バランスシートの正味資産の一般財源等と一致します。

- 議会の活動に要する経費
- 全庁的な管理事務、企画調整事務、他に区分できない事務
- 社会福祉、児童保護、老人保護及び災害救助等に要する経費
- 保健・医療及び衛生的な生活環境の確保等に要する経費
- 労働福祉や労働教育等、失業対策事業費
- 農業・林業の振興に要する経費
- 中小企業の育成、観光振興等に要する経費
- 道路橋りょう費、河川費、都市計画費、公営住宅管理費等
- 消火活動、災害防除活動に要する経費
- 学校教育、青少年や成人等への社会教育に要する経費
- 災害によって被害を受けた施設の復旧等
- 町債の償還利子等に要する経費
- いづれの目的別分類にも入らないその他の経費
- バランスシートの有形固定資産で“その他”に分類される資産分
- 既に調定された歳入で徴収できないと認定されたもの

単位：千円